



内閣府本府政策体系に掲げる 令和2年度～令和6年度実施施策に係る 政策評価書(最終年度評価)

政策名	地方創生
施策名	地方創生に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	地方創生推進事務局 参事官(総括担当) 八木 貴弘
評価実施時期	令和7年8月

ロジックモデル

評価期間：令和2年度～令和6年度

解決すべき問題・課題

人口減少、東京圏への一極集中、地域経済の縮小

施策の概要

東京一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保して活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源・産業を活かした地域の競争力強化や、地方への移住・定住の推進、魅力的なまちづくり等に取り組む。

事業の概要(アクティビティ)

活動実績(アウトプット)

中目標(アウトカム)

施策目標(インパクト)

しごとづくり（稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする）
プロフェッショナル人材
各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援
【インプット】 1.2億円

地域企業の経営判断支援及びプロフェッショナル人材マッチング支援

しごとづくり（稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする）
①

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

ひとの流しづくり（地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流しをつくる）
地方大学・地域産業創生交付金
産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援
【インプット】 22.5億円

地域に特色ある研究開発や人材育成等を行う優れた取組の重点的な支援

ひとの流しづくり（地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流しをつくる）
②

・人口減少を和らげる
・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
・人口減少に適応した地域をつくる

関係人口の創出・拡大
都市住民と地域のマッチング交流等のモデル事業の実施
【インプット】 1.0億円

地方公共団体と共に取り組む自走可能な取組モデルの構築

「東京圏への一極集中」の是正

まちづくり（ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）
都市再生の推進
都市再生緊急整備地域及び候補地域の指定・設定
【インプット】 0.7億円

民間投資の喚起による都市の魅力・価値の向上

まちづくり（ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）
③④

中心市街地活性化推進
中心市街地活性化基本計画の認定及び支援
【インプット】 0.1億円

計画検討段階からの効果的な制度活用助言によるハズオン支援の強化

多様な人材の活躍を推進する
⑤

多様な人材の活躍を推進する
地方創生カレッジ
実践的なeラーニング講座等の開発及び提供
【インプット】 2.8億円

利用状況を把握しつつ、各種コンテンツのさらなる充実と普及

地域経済分析システム(RESAS)
地域課題を分析・解決するためのデータ活用普及促進
【インプット】 1.2億円

アイデアコンテストや研修、ワークショップ等によるRESASの普及促進

新しい時代の流れを力にする
⑥

新しい時代の流れを力にする
地方創生SDGsの推進
SDGs未来都市認定、SDGsに係る取組の推進・支援
【インプット】 4.7億円

SDGs達成に向けたモデル事例の形成、官民連携及び金融面での取組推進、普及促進活動の展開

地方創生に向けた総合的な対応
地域再生の推進
地方公共団体が作成する地域再生計画の認定
【インプット】 3.6億円

地方公共団体へのヒアリング調査等による制度の周知

地方創生推進交付金
地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的、主体的で先進的な取組を支援
【インプット】 1,000億円

随時個別相談や優良事例の公表による地方公共団体の取組支援

特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現
⑦⑧

特区制度の推進
国家戦略特区の推進
国家戦略特別区域計画の認定
【インプット】 4.1億円

規制の特例措置の創設と特例措置を認定することにより規制改革を実現

構造改革特区の推進
構造改革特別区域計画の認定
【インプット】 0.1億円

施行状況の調査を行い、その結果を踏まえながら必要な措置を講じる

総合特区の推進
地域チャレンジを、オーダーメイドで経済的支援
【インプット】 5.8億円

※予算等は令和2年度のもの

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

【測定指標(参考指標)】
①「プロフェッショナル人材戦略事業」における成要件数
②「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
③都市再生緊急整備地域における建設投資額
④計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率
⑤地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数
⑥SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
⑦国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計
⑧都市再生緊急整備地域における建設投資額(再掲)
⑨計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率(再掲)

政策評価書

評価期間：令和2年度～令和6年度

評価期間中の取組

「しごとづくり」(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)
・地域企業による外部人材の活用を支援するため、各都道府県のプロフェッショナル人材戦略拠点に対し、マッチング課題の共有や伴走支援、マッチング実績の集計・分析を行った。

「プロフェッショナル人材事業」における成約件数
一件
(基準年度：一)

「ひとの流れづくり」(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)
・地域の産学官による連携、地域における大学の振興、これを通じた中核的な産業の振興や専門人材育成のため、各地方自治体に対し、地方大学・地域産業創生交付金による支援を行った。
・関係人口の創出・拡大に取り組みやすい環境を整備するため、地方公共団体や民間事業者等が参画する官民連携プラットフォームの運営、全国フォーラムや研修会の開催等を実施し、地方と都市部住民等をマッチングする中間支援組織のモデル的な取組を支援した。

関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
一
(基準年度：一)

まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)
・各自治体に対して、都市再生緊急整備地域制度のプロモーションを実施し、既指定地域とともに積極的な制度活用と都市開発を促した。
・市町村が商工会議所等で構成される協議会と連携して作成する中心市街地活性化基本計画について、認定及び計画検討段階からの効果的な制度活用の助言などの伴走支援を実施した。

都市再生緊急整備地域
における建設投資額
一(基準年度：一)

計画期間を終了した認定中心市街地活性化
基本計画の目標指標の改善率
61%
(基準年度：令和元年度)

多様な人材の活用を促進する。
・実践的なeラーニング講座等コンテンツの開発・拡充及び普及活動を行った。
・地域課題を分析・解決するためのデータ活用普及促進を図った。

地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数
110団体
(基準年度：令和元年度)

評価期間中の取組に対する分析

・各道府県に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点の活動に対して伴走支援等を実施した結果、成果目標が達成された。

23,879件
(最終年度実績値)

20,000件
(目標値)

・地方大学・地域産業創生交付金により、魅力ある教育・研究拠点の形成が進み、研究成果の社会実装や育成した専門人材の地元就職者数が増加した。加えて、地方と都市部住民等をマッチングする中間支援組織のモデル的な取組等により、関係人口の創出・拡大に取り組むやすい環境が一定程度整備された結果、成果目標が達成された。

1,151件
(R5年度実績値)
※最終年度実績値については、
R7年12月頃公表予定

1,000団体
(目標値)

・都市再生緊急整備地域制度のプロモーションを実施したことにより、都市再生緊急整備地域を有する地方公共団体による建設投資が促され、都市再生緊急整備地域における建設投資額に係る成果目標は達成した。
・市町村が商工会議所等で構成される協議会と連携して作成する中心市街地活性化基本計画について、認定及び計画検討段階からの効果的な制度活用の助言などの伴走支援を実施したところ、中心市街地への新規出店数など、改善が見られた指標もあった一方で、コロナ禍における行動変容の影響から歩行者通行量など一部の目標指標について改善が難しいものがあった。その結果、認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率に係る成果は目標値に近い64%に留まった。

6兆940億円
(令和2年度から令和6年度までの累計)

3.5兆円
(令和2年度から令和6年度までの累計)
(目標値：R6年度)

64%
(R6年度実績値)

70%件
(目標値)

・地方創生カレッジのeラーニング講座数及びアイデアコンテストの応募件数や視聴者数が増加した。加えて、RESAS研修や政策立案ワークショップも着実に実施した結果、成果目標の達成が出来た。

235団体
(最終年度実績値)

150団体
(目標値)

今後の方向性

評価期間中の取組により得られた成果や課題を踏まえ、引き続き地域の実情やニーズに応じたさらなる人材活用支援施策を推進していく。

評価期間中の取組により、関係人口の創出・拡大に向けた動きが各地域で着実に広がってきたことを踏まえ、引き続き、地域の実情に応じたさらなる関係人口施策を推進していく。

評価期間中の取組により、市町村の取組が進展してきているほか、まちづくりに関する関係制度の整備、充実が図られてきたことを踏まえ、さらなる支援施策等を推進していく。

評価期間中の取組により、多様な人材の活躍促進が図られてきたことを踏まえ、実践的なeラーニング講座等コンテンツの開発・拡充及び普及活動や、地域課題を分析・解決するためのさらなるデータ活用の普及を促進していく。

評価期間中の取組

「新しい時代の流れを力にする」
SDGs達成に向けたモデル事例の形成、官民連携及び金融面の取組推進、普及促進活動の展開を行った。

SDGsの達成に向けた取り組みを行っている
都道府県及び市区町村の割合
13%
(基準年度：令和元年度)

「地方創生に向けた総合的な対応」
・地方公共団体が作成し、内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づく措置を通じ、自主的・自立的な地域の活力の再生に関する取組を支援した。
・地方創生推進交付金により、デジタルの活用などによる地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援した。

「特区制度の推進」
・事業評価や調査、広報等を実施するとともに、国家戦略特別区域計画の認定などを行い、国家戦略特区の取組を推進した。
・特例措置の適用を受けた特定事業の実施により、経済社会の構造改革を推進するとともに、地域の活性化を図るため、地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行った。
・地域の包括的・戦略的な取組について、規制の特例及び税制・財政・金融上の措置により、総合的に支援した。また、評価・調査検討会を開催し、各特区の目標達成状況等を評価した。

国家戦略特区で認定された
区域計画における事業数の累計
50
(基準年度：平成26年度)

評価期間中の取組に対する分析

「SDGs未来都市」等の選定を通じ、SDGs達成に向けたモデル事例の普及展開等を実施した結果、成果目標を達成した。

66.5% (最終年度実績値)	60% (目標値)
--------------------	--------------

地方創生交付金等による地方自治体への支援を通じて、地方創生に関係する政策全般を推進することが出来た。

・事業の適切な評価や自治体、事業者等のニーズを踏まえた規制改革、広報等を通じた特例措置等の活用促進を行った結果、成果目標を達成した。

国家戦略特区で認定
された区域計画における
事業数の累計
510
(最終年度実績値)

国家戦略特区で認定
された区域計画における
事業数の累計
420
(目標値)

今後の方向性

評価期間中の取組により、SDGsの理念を踏まえた地域づくりが行われたことを踏まえ、先進的な取組の横展開や普及啓発、関係機関とのさらなる連携強化を図り、地域の持続可能性向上を図る。

評価期間中の取組により、地方創生に資する多様な計画・取組の更なる展開が行われたことを踏まえ、交付金等を活用しながら、さらなる地域の自主性・自立性を尊重した取組を推進していく。

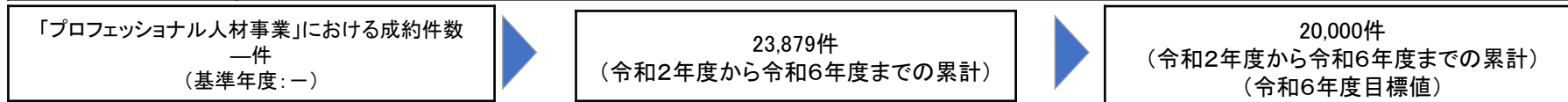
評価期間中の取組により、地域の課題や特性を踏まえた特区制度の更なる活用促進が行われたことを踏まえ、成果の普遍化や地域のチャレンジの徹底したサポートなどその運用の抜本的強化を図る。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和2年度～令和6年度

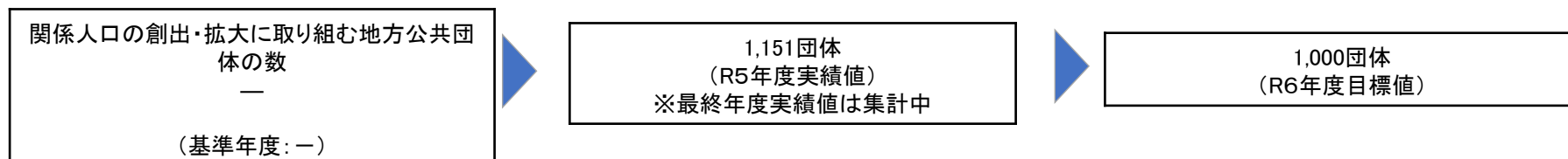
施策名	地方創生に関する施策の推進
施策目標	『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』 『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する』
中目標1	しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)
現状・課題	- 各道府県に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点において、地域企業による外部プロフェッショナル人材活用を強力に支援し、「しごとづくり」のための取組を進めている。 - 外部プロフェッショナル人材のマッチング支援をさらに強化していく必要がある。

令和6年度の取組	地域企業による外部人材の活用を支援するため、各都道府県のプロフェッショナル人材戦略拠点に対し、マッチング課題の共有や伴走支援、マッチング実績の集計・分析を行った。
----------	---



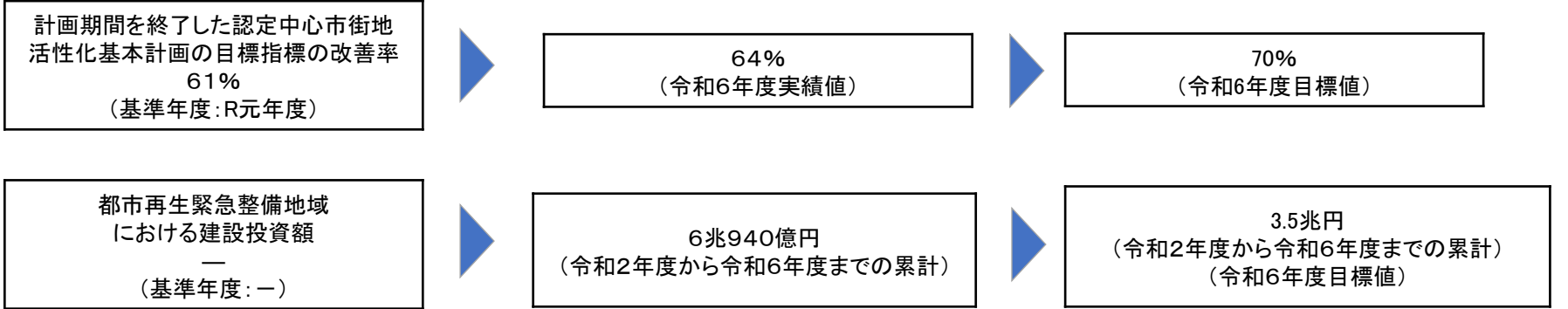
中目標2	「ひとの流れづくり」(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)
現状・課題	- 地域の産学官が連携し、「ひとの流れづくり」のための取組を進めている。 - 中間支援組織による取組の裾野拡大及び官民連携プラットフォームを基盤とした地方公共団体や民間事業者間の情報共有・マッチング等を支援する必要がある。

令和6年度の取組	- 地域の産学官による連携、地域における大学の振興、これを通じた中核的な産業の振興や専門人材育成のため、各地方自治体に対し、地方大学・地域産業創生交付金による支援を行った。 - 関係人口の創出・拡大に取り組みやすい環境を整備するため、地方公共団体や民間事業者等が参画する官民連携プラットフォームの運営、全国フォーラムや研修会の開催等を実施し、地方と都市部住民等をマッチングする中間支援組織のモデル的な取組を支援した。
----------	---



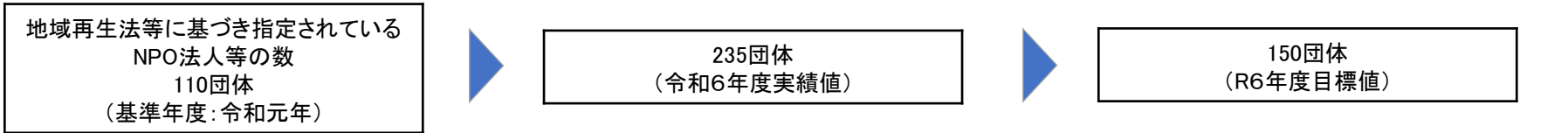
中目標3	まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
現状・課題	・「まちづくり」に関する関係制度の整備、充実が図られてきている。 ・関係者の制度利活用についてさらなる技術支援等が求められている。

令和6年度の 取組	・各自治体に対して、都市再生緊急整備地域制度のプロモーションを実施し、既指定地域とともに積極的な制度活用と都市開発を促した。 ・市町村が商工会議所等で構成される協議会と連携して作成する中心市街地活性化基本計画について、認定及び計画検討段階からの効果的な制度活用の助言などの伴走支援を実施した。
--------------	---



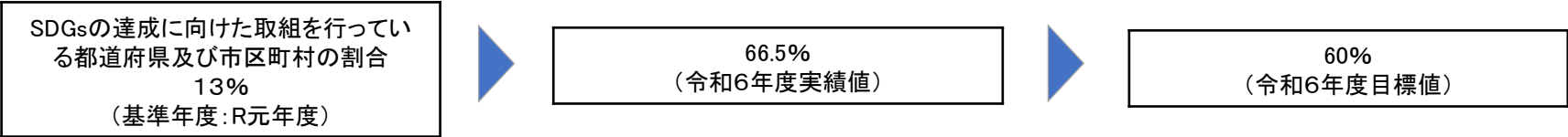
中目標4	多様な人材の活躍を推進する
現状・課題	・データの利活用も含めた幅広い多様な人材による地方創生の実践が図られてきている。 ・一方でデータの活用方法や実践的な知識の浸透が十分ではない。

令和6年度の 取組	・実践的なeラーニング講座等コンテンツの開発・拡充及び普及活動を実施した。 ・地域課題を分析・解決するためのデータ活用普及促進を図った。
--------------	---



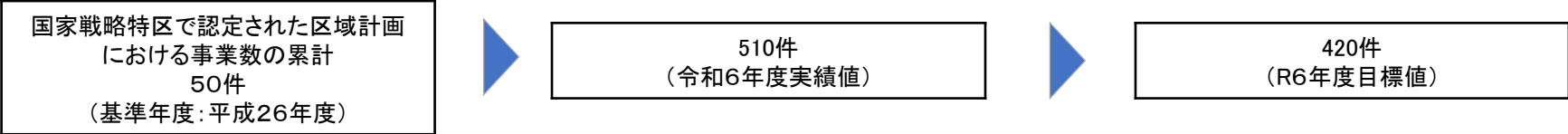
中目標5	新しい時代の流れを力にする
現状・課題	・SDGsの達成に向けた取組みを行っている都道府県及び市町村の割合は高くなっている。 ・一方で、小規模な自治体の取組みが進んでいない傾向があり、さらなる推進が求められている。

令和6年度の取組	SDGs達成に向けたモデル事例の形成、官民連携及び金融面の取組推進、普及促進活動の展開を行った。
----------	--



中目標6	特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現
現状・課題	・地域活性化の実現のため、特区制度の利活用が図られてきている。 ・特区制度のさらなる利活用が求められている。 (中目標3から再掲) ・「まちづくり」に関する関係制度の整備、充実が図られてきている。 ・関係者の制度利活用についてさらなる技術支援や推進等が求められている。

令和6年度の取組	・事業評価や調査、広報等を実施するとともに、国家戦略特別区域計画の認定などを行い、国家戦略特区の取組を推進した。 ・特例措置の適用を受けた特定事業の実施により、経済社会の構造改革を推進するとともに、地域の活性化を図るため、地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行った。 ・地域の包括的・戦略的な取組について、規制の特例及び税制・財政・金融上の措置により、総合的に支援した。また、評価・調査検討会を開催し、各特区の目標達成状況等を評価した。 (中目標3から再掲) ・各自治体に対して、都市再生緊急整備地域制度のプロモーションを実施し、既指定地域とともに積極的な制度活用と都市開発を促した。 ・市町村が商工会議所等で構成される協議会と連携して作成する中心市街地活性化基本計画について、認定及び計画検討段階からの効果的な制度活用の助言などの伴走支援を実施した。
----------	---



中 目 標 1	しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)
測定指標1	「プロフェッショナル人材事業」における成約件数

測定指標の選定理由

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	20,000件 (令和2～6 年度累計) (令和2年度)	年度ごとの 目標値	20,000件 (令和2～6年度累計) (令和2年度)				
基準値 (基準年度)	—	年度ごとの 実績値	3,363件	4,293件	4,584件	5,240件	6,399件

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・当初は、令和2～6年度の累計成約件数について、令和元年度までのプロフェッショナル人材戦略拠点等の成約件数より試算し、10,000件を目指すこととしていた。令和5年度時点で、令和2～4年度の累計成約件数が目標値を上回ったことから、実態に合わせるべく令和4年度までの実績値より試算し、目標値の修正を行った。
- ・各道府県プロフェッショナル人材戦略拠点からの報告(1か月毎)

中 目 標 2	ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)
測定指標2	「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数

測定指標の選定理由

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	1,000団体 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	1,000団体 (令和6年度)				
基準値 (基準年度)	—	年度ごとの 実績値	893団体	1,047団体	1,123団体	1,151団体	今年度に調査 (12月頃公表 予定)

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
- 実績値の出典: 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査(内閣官房実施調査)
- ・統計周期: 年に1回
- ・算出方法: 地方版総合戦略、総合計画等において「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を位置づけ、実際に取組を実施していると回答のあった地方公共団体の数を集計。

中 目 標 3	まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)
測定指標3 測定指標4	・都市再生緊急整備地域における建設投資額 ・計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率

測定指標の選定理由

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	(目標年度) 3.5兆円(最大5兆円) (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの 目標値	3.5兆円(最大5兆円) (令和2～6年度までの累計) (令和6年度)				
基準値 (基準年度)	—	年度ごとの 実績値	1兆2,210 億円	1兆1,770 億円	1兆2,438 億円	1兆2,171 億円	1兆2,351 億円

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
- ・毎年度、都市再生緊急整備地域を有する地方公共団体へ建設投資額の調査を実施し、各年度集計している。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの 目標値	70% (令和6年度)				
基準値 (基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの 実績値	48%	40%	41%	50%	今年度に調査 (8~9月頃公表予定)

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
- ・計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合を算出。

中 目 標 4	多様な人材の活躍を推進する
測定指標5	地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数

測定指標の選定理由

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	150団体 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	150団体 (令和6年度)				
基準値 (基準年度)	110団体 (令和元年8月)	年度ごとの 実績値	133団体	162団体	187団体	198団体	235団体

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
- ・制度ごとに年に一度、自治体に対して指定状況調査を行うことにより、実績値を把握している

中 目 標 5	新しい時代の流れを力にする
測定指標6	SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

測定指標の選定理由

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	60% (令和6年度)	年度ごとの 目標値	60% (令和6年度)				
基準値 (基準年度)	13% (令和元年 度)	年度ごとの 実績値	39.7%	52.1%	57.7%	65.6%	66.5%

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
- ・内閣府地方創生推進事務局が例年行っている全国の地方自治体向けアンケート調査の推計値による。

中 目 標 6	特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現
測定指標7	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計

測定指標の選定理由

当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。

国家戦略特区の規制改革事項を活用した事業数を見ることで、規制の特例措置がどれだけ活用されているかどうか判断できるため。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	420件 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	330件	390件	400件	410件	420件
基準値 (基準年度)	50件 (平成26年度)	年度ごとの 実績値	381件	408件	437件	472件	510件

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・国家戦略特区の集中取組期間中(平成26年度、平成27年度)に認定された区域計画の新規事業数は、平成26年度で50件、平成27年度で85件に上る。令和元年度以降は、1年あたり集中取組期間中の年平均(約65項目)と比べ、3分の1の約20件の新規事業数の増加を目指すこととした。令和3年度において、令和2年度の実績値が従来設定していた目標値を上回ったことを踏まえ、令和3年度以降の目標値について上方修正を行った。その際、以降については、規制の特例措置の全国展開に向けた検討を重点的に進めており、実際に全国展開化された特例措置も増加してきている現状に鑑み、1年あたり約10件の新規事業数の増加を目標とした。
- ・当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。中心市街地の活性化の度合いを総合的かつ適切に測ろうとした場合は、各自治体の達成状況を活用することが適切と考えられるため。

(1) 参考となる情報

- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)(令和5年12月26日閣議決定)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費(平成27年度)(ID 000111)
- ・地方大学・地域産業創生交付金(平成30年度)(ID 000133)
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業(令和2年度)(ID 000118)
- ・都市再生推進経費(平成28年度)(ID 000136)
- ・中心市街地の活性化の推進に必要な経費(平成19年度)(ID 000124)
- ・地方版総合戦略の推進に必要な経費(平成27年度)(ID 000112)
- ・地方創生に向けたSDGs推進事業(平成30年度)(ID 000110)
- ・地域再生の推進に必要な経費(平成17年度)(ID 000126)
- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業(平成29年度)
- ・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)＜(旧)地方創生推進交付金＞(ID 000130)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)＜(旧)地方創生整備推進交付金＞
(ID 006390)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)＜(旧)地方創生拠点整備交付金＞(平成28年度)(ID 000131)

- ・国家戦略特区の推進に必要な経費(平成26年度)(ID 000123)
- ・スーパーシティ構想等の推進に必要な経費(令和2年度)(ID 000134)
- ・構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費(平成14年度)(ID 000125)
- ・総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費(ID 000128)
- ・総合特区の推進調整に必要な経費(平成23年度)(ID 000129)

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

- ・特になし